

震災復興からエリアマネジメントへ ー東北支部設立5周年記念連続シンポジウム③

村上 早紀子 弘前大学大学院 博士後期課程

5年という日数が、決して刻々とは言えずとも経過してきた「これまでの5年」においては、当然ながら土木インフラ再構築の必要性の中、津波復興拠点整備事業や土地区画整理事業をはじめとした数々の復興事業が実施されてきた。時間がないと急かされながらも確実に形にしてきた復興事業は、現在進行形で展開されている。しかし一方で、「これからの5年」に向けては、エリアマネジメントおよび推進力となるプレイヤーといった復興まちづくりの必要性を、ショベルカーが稼働し続ける工事現場の傍らで我々は次第に明白性をもって感じ始めたはずである。

そこで東北支部設立5周年記念連続シンポジウム「復興の都市計画・まちづくり。」・第3回「震災復興からエリアマネジメントへ」は、数々の復興事業を積み重ねながら、同時に動き始めている復興まちづくりの現場である大船渡市にて開催することとなった。

シンポジウムでは、他地域と比較して早いスピードで動いてきた事例に関して、4名から視座を得た。

角田陽介氏（国土交通省都市局企画専門官・前大船渡市副市長）は、前職の経験を踏まえ、大船渡駅周辺の復興プロセスから地域活性化に至るまでの政策として、事業概要およびエリアマネジメントを進めるための仕組みづくりに関してご発表された。

臂徹氏（株式会社キャッセン大船渡タウンマネジャー）は、大船渡市におけるエリアマネジメントとして、復興現場で結成されたマネジメント会社の成立プロセスおよび今後の事業計画・課題に関してご発表された。

須田善明氏（女川町長）は、官民一体でいち早く完成した女川駅周辺の復興事業「女川駅前にぎわい拠点」の様々な活用方を説明いただきながら、全体の復興に向けた中心市街地の取り組みの重要性と可能性をご発表された。

真野洋介氏（東京工業大学准教授）は、石巻市中心市街地に立地するCOMICHIの事例を基に、自律的な民間復興のモデルとして、多様な主体を巻き込んだ身の丈の復興再開発の取組みに関してご発表された。

以上4名をパネリストとし、コメンテーターとして横張真氏（日本都市計画学会会長・東京大学）、コーディネーターとして北原啓司氏（日本都市計画学会東北支部長、弘前大学教授）に登壇いただき、パネルディスカッションが開催された。横張氏からは、各パネリストのご発表に対するコメントの他、「『暫定』を積極的に捉えるという視点」、「『なにもしない』ことに積極的な意味を見出す、「地にあ

るものを使い活かす」という3点が、被災地のみならず都市計画全般において必要であると、海外の事例を交えながらコメントいただいた。

翌日の現地視察会では、大船渡市のご協力の下、大船渡駅周辺地区の土地区画整理事業および津波復興拠点整備事業の現場、災害公営住宅、おおふなと夢商店街を拝見した。

これまではどちらかというと消極的な意味で捉えられてきた復興現場におけるワードが、今後のエンドレスな復興まちづくりに向けて積極的な意味として放たれながら、震災復興の現場のみならず都市計画の現場でも十分に応用し得る可能性を、本企画により断言できる。そうした意味から、シンポジウムタイトルの最後の「。」は誤植ではなく、復興の都市計画・まちづくりが今後もエンドレスに続く意味として、我々は打ち続けたい。

最後に、本企画を開催するにあたり、ご協力いただいた大船渡市さまには、心より感謝申し上げます。

